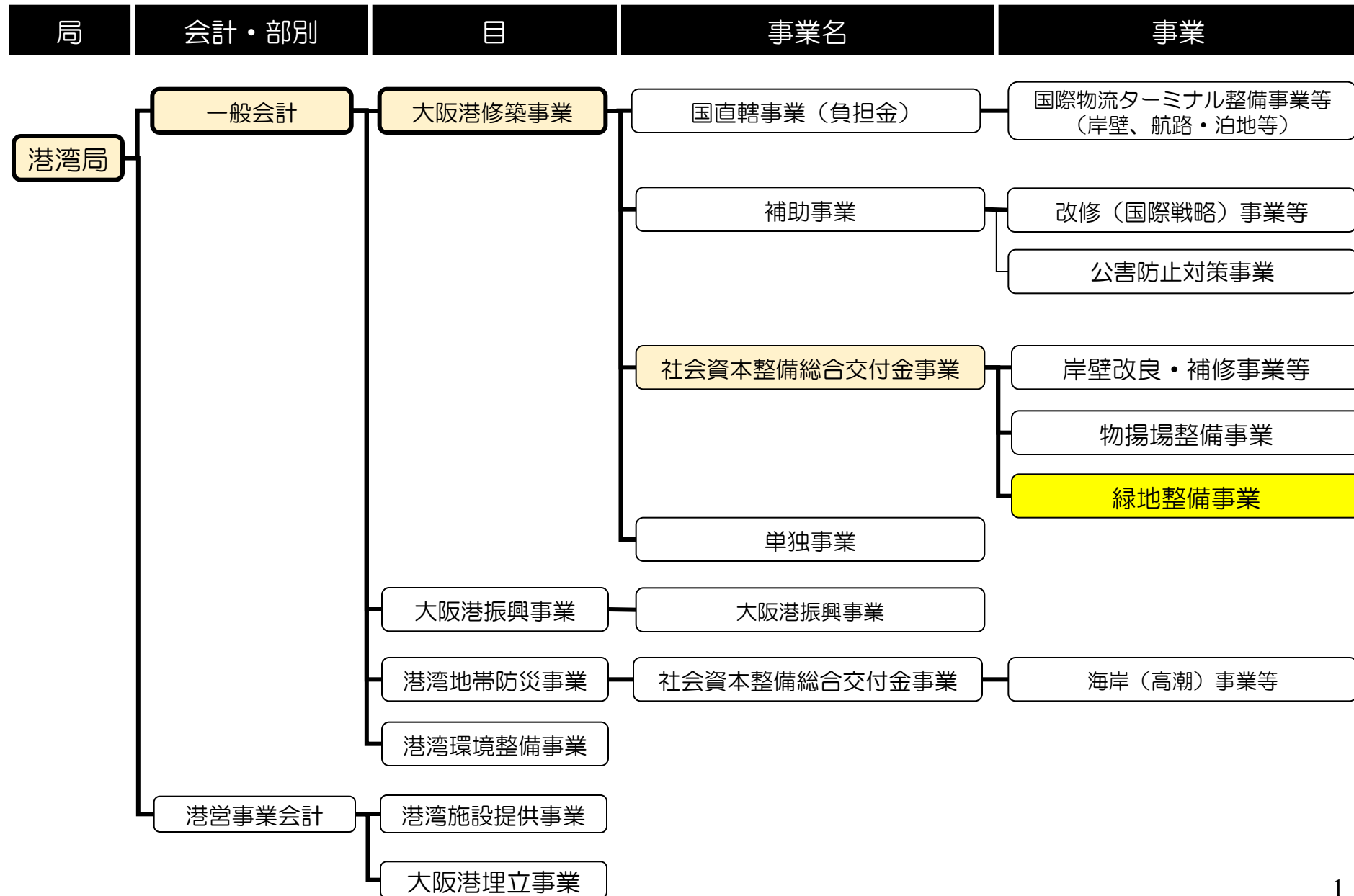


港湾緑地整備事業 実施状況説明資料

平成 2 9 年 9 月

港湾局

1 港湾局事業の体系



港湾局運営方針の概要

日本の産業の国際競争力の低下や海外流出を防ぐための方策として港湾の国際競争力の強化が欠かせないことから、産業を支える物流インフラとして「港湾」の国際競争力の強化にむけ、国際コンテナ戦略港湾の取り組みと大阪湾諸港の港湾管理一元化を進めていく。また、大阪都市圏を支える社会基盤として次世代に安心して引き継げる持続可能な港湾づくりにむけて、施設の耐震化や関係機関・港湾関連事業者・地域住民と連携した防災・減災対策を強化することにより、市民の安全・安心に貢献するまちづくりに寄与する。さらに、ライフ・グリーン分野等の産業拠点の形成を図るとともに、新たな国際観光拠点の形成やクルーズ客船の誘致を進め、臨海地域の活性化を図る。

市政改革プラン2.0に基づき、未利用地の有効活用等や外郭団体の必要性の精査などに取り組む。

重点的の取り組む主な経営課題

【経営課題1 港の国際競争力の強化】

○西日本・関西圏の産業活性化に貢献するとともに、豊かで安定した市民生活を支える西日本のゲートポートをめざし、阪神港へ貨物を集める「集貨」、新たな貨物の創出による「創貨」、港湾施設の充実による取扱能力の増強、効率的な物流体系の構築による「競争力強化」に取り組む。

・戦略：国際コンテナ戦略港湾の実現(集貨・創貨・競争力強化)

瀬戸内海など西日本から阪神港への貨物集貨や船舶大型化に対応した港湾施設の整備など

【経営課題2 災害に強く、安全で使いやすい港の実現】

○港湾施設・海岸保全施設の適切かつ効率的な維持管理とともに、地震・津波などの災害に対応した防災対策として、浸水の被害想定・液状化の影響を考慮した防潮堤の耐震化や、港湾施設の南海トラフ巨大地震対策に取り組む。

・戦略：防災・減災対策の強化

浸水被害が大きくなる居住地域、低地盤地域を優先した防潮堤の地震・津波対策

南海トラフ巨大地震に対する耐震性能が確保されていない港湾施設への対策

・戦略：施設の適切な維持管理の充実

「予防保全型」の維持管理へシフトするため、構造物の性能を一定レベルまで回復させる対策を実施する。

【経営課題3 臨海地域の活性化】

○新臨海部へのライフ・グリーン分野や国際物流・観光産業等の企業の集積にむけた効率的・効果的な企業誘致・都市基盤の充実に取り組むとともにクルーズ客船の母港化などに取り組む臨海地域の活性化を図る。

・戦略：企業誘致と土地利用の促進

経済戦略局・都市計画局等と連携した、ライフ・グリーン分野や国際物流・観光産業等の企業の集積にむけた誘致活動、企業ニーズに対応した土地売却

・戦略：クルーズ客船の母港化の実現

経済波及効果が期待されるクルーズ客船母港化にむけた誘致活動、施設整備

◆事業の大阪市全体計画の中での位置付け

- ・大阪経済の活性化と豊かで安定した市民生活を支える大阪港の実現をめざし、臨海地域の活性化に資する施策を実施することとしている。
- ・鶴浜地区では、住宅地に近く、海に面した特性を活かして、防災性の向上を図るとともに、魅力ある商業・住宅を導入する複合開発をめざすこととしている。
- ・防災力の強化について、南海トラフ巨大地震といった大規模災害に備え、ソフト・ハード両面を組合わせた取組みをすすめ、防災体制のさらなる充実や震災対策の推進を図ることとしている。

大阪市基本構想（平成17年3月策定）

めざすべき将来像

アジア交流圏の拠点として
都市の活気にあふれる大阪

人が集まり、育ち、
新しいものを生み出す大阪

暮らしたい、訪れたい、
魅力あふれる大阪

平成29年度市政運営の基本方針

具体的な取組み

豊かな大阪をめざした
政策推進

新たな価値を生み出す
市政改革

新たな自治の仕組みの
構築

府市一体となった成長の実現

● 大阪の成長戦略の実行

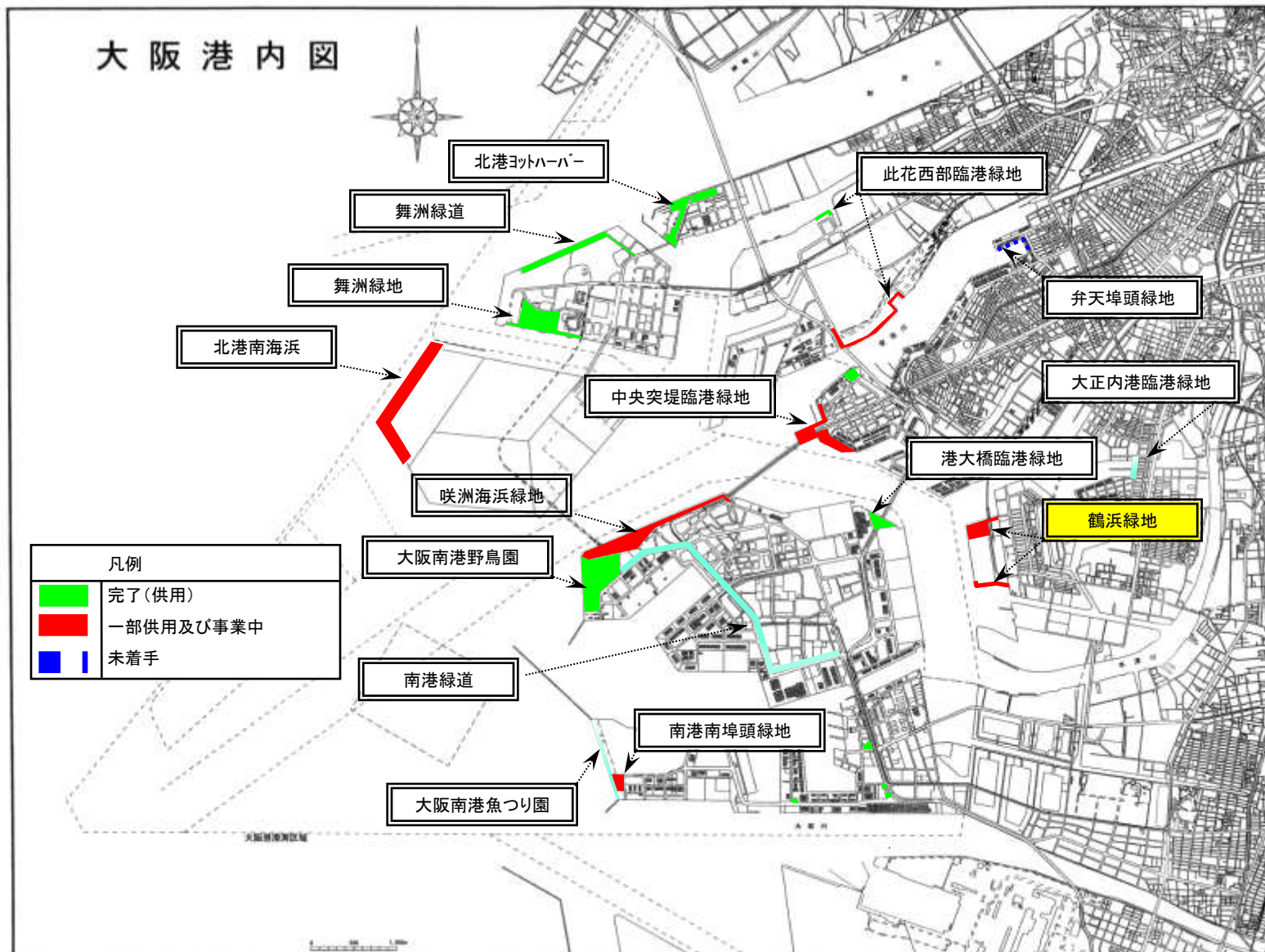
- ・都市魅力の向上

● 防災力の強化

- ・南海トラフ巨大地震といった大規模災害に備え、首都機能の一部を担えるよう、災害救助物資の備蓄の拡充や防潮堤の整備の確実な推進など、ソフト、ハード両面を組合わせた防災力の強化を図る。

事業計画・事業箇所図（補助事業）

・平成29年4月末現在での、港湾環境整備事業（補助）緑地の事業計画・完了等の箇所は以下のとおりである。
全体計画（135ha）の内95haが完了している（約70%）



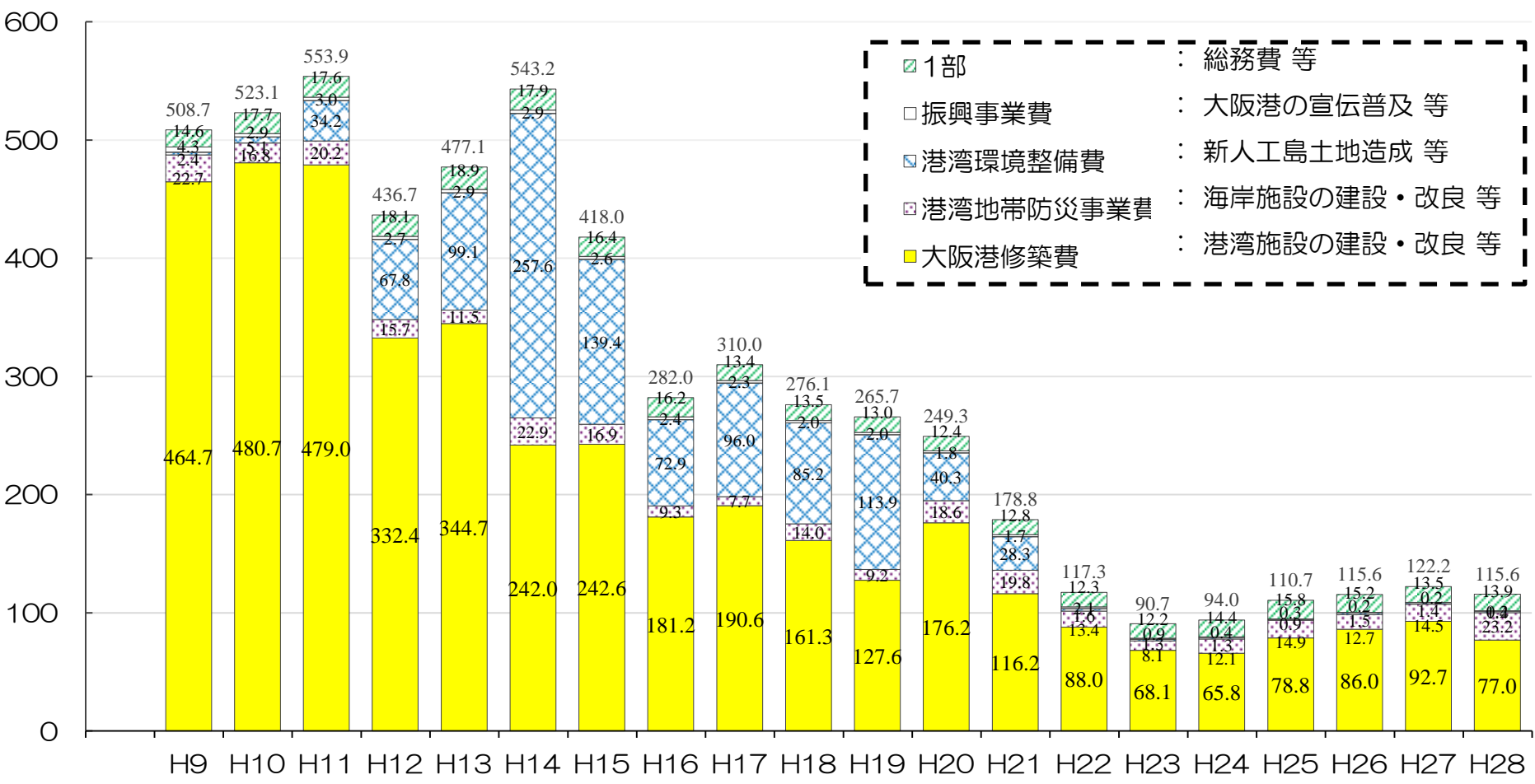
（平成22年度に国庫補助事業から社会資本整備総合交付金へ移行）

5 事業費の推移

市の財政状況が厳しくなり、港湾局の一般会計についても事業費の縮減傾向が続いている。

港湾緑地整備事業を実施している大阪港修築費についても、事業着手した平成19年度から1/2以下に縮減されている。

単位：億円



局運営方針に照らした事業の位置付け

・平成29年度港湾局運営方針において、重点的に取り組む主な経営課題として、①【港の国際競争力の強化】②【災害に強く、安全で使いやすい港の実現】③【臨海地域の活性化】としている。

・重点的に取り組む事業として【災害に強く、安全で使いやすい港の実現】や【臨海地域の活性化】を掲げているが、本市財政状況が厳しい中において、より緊急性・必要性・事業効果の高い「南海トラフ巨大地震・津波対策」、「企業誘致や土地利用の促進、クルーズ客船母港化に向けた誘致活動」を優先していることから、相対的に本事業の優先度は低い。

事業の集中と選択の考え方

・港湾局運営方針も踏まえた、社会資本総合整備計画を下記のとおり策定している。

・港湾事業

計画名称：大阪港における安全な交通基盤の形成と地域活性化による持続可能な港づくり(防災・安全)

【平成27年度～平成31年度】

大阪港における安全な交通基盤の形成と地域活性化による持続可能な港づくり(地域活性化)

【平成27年度～平成31年度】

・海岸事業

計画名称：南海トラフ地震・大型台風をはじめとした総合的な津波・高潮・老朽化対策の推進(防災・安全)

【平成26年度～平成30年度】

本事業については、この社会資本総合整備計画【平成27年度～平成31年度】に位置付けていない。